

平成24年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定当初予算の要領

1 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする介護保険事業計画を定めており、平成24年度は「第5期遠野市介護保険事業計画（平成24～26年度）」の初年度にあたる。

平成24年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定予算は、「第5期遠野市介護保険事業計画」を基に、直近の給付費の状況と、平成24年度に開所する介護保険施設等による給付費の増加見込及び介護保険制度の改正等に合わせた調整を行ったうえで予算を計上しており、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ2,993,271千円とする。前年度当初予算比1.35%減の予算となる。

要介護認定者数は、平成20年度から平成21年度まではほぼ横ばい、平成22年度では若干の伸びを示しているものの計画値を下回る認定者数となる見込みで、平成23年度においても同様に計画値を下回るものと見込まれる。

地域支援事業は、介護予防事業と包括的支援事業（総合相談支援事業・在宅介護支援事業）に分類され、介護保険料の一部を事業の財源としている。介護予防事業では高齢者が要支援・要介護状態にできるだけならないような事業を推進する。また、包括的支援事業では各種サービスを包括的・継続的にマネジメントできる体制をとることで高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるように支援する。

2 要介護認定者の状況

単位：人

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
21年度	114 (6.8%)	194 (11.6%)	284 (17.0%)	303 (18.1%)	216 (12.9%)	252 (15.1%)	307 (18.4%)	1,670 (100%)	
22年度	164 (9.6%)	193 (11.3%)	322 (18.9%)	275 (16.1%)	221 (12.9%)	249 (14.6%)	283 (16.6%)	1,707 (100%)	
23年度	第1号被保険者	170	195	339	279	213	235	270	1,701
	第2号被保険者	3	3	4	8	5	8	9	40
	計	173 (9.9%)	198 (11.3%)	343 (20.0%)	287 (16.5%)	218 (12.5%)	243 (14.0%)	279 (16.0%)	1,741 (100%)
24年度	第1号被保険者	161	180	319	282	224	248	296	1,710
	第2号被保険者	1	8	5	9	5	5	6	39
	計	162 (9.3%)	188 (10.7%)	324 (18.5%)	291 (16.6%)	229 (13.1%)	253 (14.5%)	302 (17.3%)	1,749 (100%)

※23年度は1月末の数値、24年度は第5期介護保険事業計画における見込値

3 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床	認知症グループホーム	待機者数
平成22年度	159	182	10	32	239
平成23年度	153	171	6	41	250
平成24年度	190	171	7	52	—
(新規開設数)	30	—	—	—	—

※23年度は1月末の数値、24年度は見込値

4 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	23 年度当初	24 年度当初
介護予防事業	介護予防一次予防事業対象者施策事業	口腔機能向上事業	200 人	介護予防総合事業に統合
		栄養改善事業	200 人	
		回想法事業	16 回	
	介護予防二次予防事業対象者施策事業	転倒骨折予防教室	240 人	240 人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	780 人	1,000 人
		認知症サポーター養成研修	11 回	11 回
		介護予防総合事業	一人	400 人
包括的支援事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	1 ヲ所	1 ヲ所
		在宅介護支援センター運営事業	6 ヲ所	6 ヲ所
	在宅介護支援事業	家族介護教室	12 回	12 回
		介護用品支給事業	2 回	2 回
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	4 回	4 回
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	1,060 人	530 人
		成年後見制度利用支援事業	2 人	2 人
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	120 人	120 人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	20 人	15 人
		配食（「食」の自立支援）サービス事業	4,500 人	5,700 人

5 平成24年度当初予算編成の状況

(1) 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金（第2号被保険者保険料）、県支出金及び繰入金（市公費負担分）は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第5期介護保険事業計画において、介護保険料の上昇を抑制するために介護保険準備基金及び財政安定化基金を充てることとしており、平成24年度予算では、財政安定化基金交付金57,140千円を見込んでいます。

(2) 歳出

総務費では、徴収費の廃目など事務費等の精査により△3.8%、3,937千円の減となった。

保険給付費は、第5期介護保険事業計画に基づく予算計上を行い、前年度当初予算対比で△2.3%、2,799,273千円となった。

地域支援事業は、介護予防事業及び包括的支援事業の見直し等により、前年度当初予算対比で△7.0%、4,576千円の減となった。

介護保険特別会計保険事業勘定の当初予算

(単位：千円・%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	保険料	451,442	15.1	426,117	14.0	25,325	5.9
	使用料及び手数料	445	0.0	286	0.0	159	55.6
	国庫支出金	794,775	26.5	745,093	24.6	49,682	6.7
	支払基金交付金	819,264	27.4	866,293	28.6	△47,029	△5.4
	県支出金	482,829	16.1	437,796	14.4	45,033	10.3
	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0
	繰入金	441,759	14.8	556,334	18.3	△114,575	△20.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0
	諸収入	2,755	0.1	2,266	0.1	489	21.6
歳 入 合 計		2,993,271	100.0	3,034,187	100.0	△40,916	△1.3
歳 出	総務費	98,854	3.3	102,791	3.4	△3,937	△3.8
	保険給付費	2,799,273	93.5	2,864,508	94.4	△65,235	△2.3
	基金積立金	32,833	1.1	1	0.0	32,832	3,283,200
	地域支援事業費	61,010	2.1	65,586	2.2	△4,576	△7.0
	諸支出金	301	0.0	301	0.0	0	0
	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0
歳 出 合 計		2,993,271	100.0	3,034,187	100.0	△40,916	△1.3

平成24年度遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定当初予算の要領

1 総括

遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援1、要支援2と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。平成24年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ13,895千円とする。前年度当初予算比29.5%増の予算となる。

(単位:千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	サービス収入	10,814	77.8	10,104	94.2	710	7.0
	繰入金	3,079	22.2	623	5.8	2,456	394.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		13,895	100.0	10,729	100.0	3,166	29.5
歳 出	サービス事業費	13,845	99.6	10,679	99.5	3,166	29.6
	予備費	50	0.4	50	0.5	0	0.0
歳 出 合 計		13,895	100.0	10,729	100.0	3,166	29.5

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成22年度末	164	193	357	322	275	221	249	283	1,350	1,707
平成23年度1月末	173	198	371	343	287	218	243	279	1,370	1,741
平成24年度(計画値)	162	188	350	324	291	229	253	302	1,399	1,749

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の 給付管理件数
平成22年度実績	2,280	190
平成23年度見込	2,444	203
平成24年度見込	2,520	210

2 平成24年度当初予算編成にあたって

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

(1) 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

平成24年度においては、月平均360人程度の方が要支援1、要支援2の認定者で、うち月平均210人の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者で見込んでいる。

サービス収入は利用者推計により、前年度当初対比で710千円7.0%の増となる。

一般会計繰入金については、2,456千円394.2%の増となる。

(2) 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の99.6%を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。

24年度の介護予防サービス計画費は、前年度当初対比で、3,166千円の29.6%の増となるが、これについては、前年度(23年度)の事業実績に基づき精査して必要な経費を計上している。